

# インド・タミルナドゥ州インド洋津波災害への農村世帯のレジリエンス\*

## Resilience of farming households to the Indian Ocean's Tsunami Disaster in Tamil Nadu of India

Chieko Umetsu<sup>1</sup>, Thamana Lekprichakul<sup>1</sup>, K. Palanisami<sup>2</sup>, M. Shathasheela<sup>3</sup>, Takashi Kume<sup>1</sup>

<sup>1</sup> Research Institute for Humanity and Nature (RIHN), Kyoto, Japan

<sup>2</sup> IWMI-TATA Policy Research Program, International Water Management Institute (IWMI), Hyderabad,  
India

<sup>3</sup> Tamil Nadu Agricultural University, Coimbatore, India

本稿はインド・タミルナドゥ州・ナガパッティナム郡において津波被災後の2005年から2008年までの期間に農村世帯が受けた所得へのショックの程度とその回復を調査したものである。津波直後ほとんどの農民は所得と資産の低下を余儀なくされた。2005/2006年農作期には、60パーセントの農業所得低下があったが、2007/2008年農作期には、ほぼ完全に津波前の所得に回復した。津波直後は、農業生産から賃労働への生業の転換が見られた。主な対応戦略として、援助の授受と借金が殆どの世帯で見られた。その他の対応戦略は、消費の削減、児童の就学延期などであった。実証分析の結果から、津波後の期間に所得成長率の収束が見られた。この期間には、全てのカテゴリーにおいて実質所得の回復が観察されたが、価格上昇を考慮に入れると回復の効果はそれほど明らかではなかった。所得へのショックからの回復に対する感度分析では、要素市場へのアクセス、金融市場へのアクセス、労働市場へのアクセスなどがレジリエンスを向上させる重要な要因となっていた。結果として、津波被害を受けた地域の回復のスピードは生態環境と社会環境とでは差があった。土壌と水資源をモニターして農業生産環境の回復状況に関する情報や、生産要素市場へのアクセスを提供することによって、被災した農民が所得の低下からすみやかに回復するための支援を供与することが求められる。

---

\* 本論文は総合地球環境学研究所とタミルナドゥ農業大学によって2005年から2009年に実施された共同研究の成果の一部である。津波発生1年後の調査は平成14-18年度文部科学省特定領域研究「資源の分配と共有に関する人類学的統合領域の構築—象徴系と生態系の連関をとおして」研究代表・内堀基光、「資源と生態史—空間領域の占有と共有」生態史班代表・秋道智彌(課題番号14083208)から研究費の支援を受けた。ここに深く感謝する。